

平成 年 月 日 税務署長殿		所管 業種目 概況書 要否 別表等	青色申告 一連番号
納税地 電話()	事業種目 期末現在の資本の金額又は出資金額	整理番号 事業年度(至)	売上金額 申告年月日
(フリガナ) 法人名	同非区分 同族会社 非同族会社 非同族会社	申告区分 庁指定 局指定 指導等 区分	通信日付印 確認印 省略 年度処理 前事業 年 月 日
(フリガナ) 代表者 自署押印	経理責任者 自署押印	旧納税地及び 旧法人名等	添付書類 貸借対照表、損益計算書、損益金処分表、勘定科目内訳明細書、繰上金繰り戻しに係る契約書等の写し、組織再編成に係る移転資産等の明細書
代表者 住所	代表者 住所	代表者 住所	代表者 住所

平成 年 月 日

別表等要否 要 否

事業年度分の 申告書

平成 年 月 日 (中間申告の場合 平成 年 月 日)

税理士法第30条の書面提出有 税理士法第33条の2の書面提出有

所得金額又は欠損金額 (別表四「39」の①)	十億	百万	千	円	この申告による還付金額	十億	百万	千	円
1					所得税額等の還付金額 (46)				
2					中間納付額 (14) - (13)				
3					欠損金の繰戻しによる還付請求税額				
4					計 (16) + (17) + (18)				
5					この申告が修正申告である場合				
6					所得金額又は欠損金額				
7					課税土地譲渡利益金額				
8					課税留保金額				
9					法人税額				
10					還付金額				
11					この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額((15)-(23)若しくは(15)+(24)又は(24)-(19))				
12					欠損金又は災害損失金等の当期控除額 (別表七「2」の計及び「20」)				
13					翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金 (別表七「3」の合計)				
14					この申告が修正申告である場合の正の申告額又は災害損失金				
15					翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金				
16					法人税額の計算				
17					中小法人の場合 (1)の金額又は800万円×12相当額のうち少ない金額				
18					(1)のうち800万円相当額を超える金額 (1)-(30)				
19					所得金額 (1) (30) + (31)				
20					所得金額 (1)				
21					土地譲渡税額 (別表三(二)「27」)				
22					同上 (別表三(二)「28」)				
23					所得税の額等 (別表六(一)「23」の計 + 別表六(一)「6」の②)				
24					外国税額 (別表六(二)「19」)				
25					計 (42) + (43)				
26					控除した金額 (12)				
27					控除しきれなかった金額 (44) - (45)				
28					中間配当の金額				
29					利益の配当(剰余金の分配)の金額 (中間配当の金額を除く。)				
30					利益又は剰余金処分による賞与の額				
31					還付を受ける銀行				
32					支店				
33					預金				
34					口座番号				
35					貯金記号番号 (郵便貯金は送る)				
36					※税務署処理欄				
37					銀行				
38					支店				
39					預金				
40					口座番号				
41					貯金記号番号 (郵便貯金は送る)				
42					※税務署処理欄				
43					銀行				
44					支店				
45					預金				
46					口座番号				
47					貯金記号番号 (郵便貯金は送る)				
48					※税務署処理欄				
49					銀行				
50					支店				
51					預金				
52					口座番号				
53					貯金記号番号 (郵便貯金は送る)				
54					※税務署処理欄				

税理士 署名押印 (印)

別表一 (一) 普通法人(特定の医療法人を除く。)及び人格のない社団等の分... 平 十五・四・一以後終了事業年度分